

# 安保廃棄

- 日米安保条約の廃棄、米軍基地撤去
- 自衛隊の海外派兵反対
- 独立・平和・非同盟の日本を

## 沖縄戦

### 少年兵だった兄は軍医に射殺された

西田議員の発言について 高江洲義一さんインタビュー

自民党・西田昌司参議院議員による沖縄戦の歴史を歪曲する発言に  
関わって、沖縄戦当時の少年兵による遊撃部隊「護郷隊」に兄を召集  
れ、日本軍に銃殺された高江洲義一さんに聞きました。

自民党の西田昌司参  
院議員は、5月3日の  
講演での「ひめゆり発  
言」自体は謝罪する一  
方で、自分の発言は正  
しいと言っています。

#### 核心は「靖国派」 による改憲策動

西田氏は月刊誌『正  
論』7月号の中で次の  
ように述べています。  
「沖縄こそ戦後体制の  
矛盾と歴史観のねじれ  
を最も色濃く体現して  
いる地域です。いわゆ  
る『東京裁判史観』が  
もつと深く沈殿し、  
かつ、米国による戦後  
支配の名残が日常の中  
に侵略戦争・軍国主義を

で残されています。こ  
うした実態と向き合わ  
ずして、日本の主権や  
基本的な人権を守る活動  
を続けてきました。西  
田氏が主張する「日本  
の主権回復」と言うな  
らば、一番の近道は日  
米安保条約を廃棄し、  
日米平和友好条約を結  
ぶことです。

沖縄戦では日本兵に  
よる壕からの追い出  
し、スパイ視された者  
の虐殺、食糧強奪など  
を批判。米国に追隨  
する石破政権を批判し  
ました。

全日本民医連の木下  
興事務局次長、婦人民  
主クラブの大木義子さ  
ん、全商連の池田法仁  
常任理事、食品一般ユ  
ニオンの北川順子さ  
ん、日本平和委員会の  
岩月康範事務局次長が  
訴えました。

各弁士は、アメリカ  
のイランへの軍事攻撃  
に抗議し、中止を求め  
るとともに、石破政権  
が進める、「戦争する  
国づくり」と大軍拡政  
策の中止を訴えまし  
た。

正当化する勢力、「靖  
国派」の主張です。  
沖縄県民は、米国の  
全面占領下で日本国憲  
法の適用と普及の運動  
をし、平和と民主主義  
を、平和と民主主義  
を、平和と民主主義  
を、平和と民主主義

の経験か  
ら、「軍隊  
は住民を守  
らない」と  
いう教訓が  
明らかにな  
りました。  
帝国軍隊  
は将兵の命  
を強制し  
ました。

護郷隊の碑  
で兄の銘盤  
を指す高江  
洲さん



戦に至る経緯を振り返  
ると、1945年2月  
14日に元首相・近衛文  
麿が敗戦を前提とした  
上奏文を提出した際、  
天皇は「もう一度戦果  
を挙げてからでない  
と、なかなか話は難し  
いと思う」と答え、戦  
争継続の意思を崩しま  
せませんでした。そして翌  
15日には、沖縄戦にお  
ける「第3軍戦闘指針」  
が発表され、「一機一  
艦船、一艇一船、一人  
十殺一戦車」の特攻作  
戦が打ち出されました。  
まさに、沖縄の「捨  
て石作戦」の結果が、  
兄たちの死であり、人  
間として尊厳が守れな  
い事態が繰り返された  
沖縄戦でした。

踏みじられた  
沖縄の平和の心  
私は沖縄戦の実相と  
教訓を自覚し、軍事対  
軍事ではなく日本国憲  
法の原則で外交を行  
い、平和と社会進歩、  
繁栄の道とともに歩む  
ことを希望します。  
兄たちの無念の死を  
晴らす証しは、二度と  
若者が殺し殺される社  
会にしない、沖縄を再  
び戦場にしないこと  
です。ましてや、あの戦  
争を正義の戦争だとす  
る歴史観を取り戻し、  
改憲を実現するという  
西田氏の言動は、県民  
の平和の思い、沖縄の  
平和の心を踏みにじる  
もので許されません。  
沖縄戦の激戦地の1  
つ嘉数高台(宮野湾市)  
の公園には、京都出身  
の犠牲者2530名余  
の方々の慰霊のため  
「京都の塔」という碑  
が建立されています。  
そこには「再び戦争の  
悲しみが繰り返され  
ることのないよう、ま  
た併せて沖縄と京都と  
を結ぶ文化と友好の絆  
がますますかたためら  
れるように塔に切なる  
願いをよせるものであ  
る」と刻まれています。  
まさに、京都選出の議  
員である西田氏の発言  
は碑文に込められた京  
都の遺族の方々の思い  
に背くものです。

戦争準備でなく  
平和の発信地に  
摩文仁の丘(糸満市)  
にある「平和の礎」に  
は、国籍、軍人や民間  
人の区別なく、沖縄戦  
の全戦没者名が刻まれ  
ています。沖縄県出身  
者については、満州事  
変(1931年)以降の  
戦没者名が刻まれて  
います。それは、追悼  
とともに「平和の波」  
を永遠に世界に広げ、  
沖縄を平和の発信地に  
するためです。  
沖縄県は戦後50年の  
節目に「非核・平和と  
県宣言」を出し、それ  
先駆けて当時県内全53  
市町村でも「非核・平和  
宣言」が採択されてい  
ます。それにもかかわ  
らず、戦争の準備とば  
かりにシエルトア建設  
や本土への避難など動  
きが出てきています。  
また、実現不可能な辺  
野古新基地建設を強行  
しています。これは戦  
争を美化する西田発言  
と一体のものです。  
もし、1945年2  
月時点で、戦争が終結  
していたならば「鉄の  
暴風」と言われた米軍  
の無差別攻撃も、全国  
の都市空爆も、広島や  
長崎の原爆の被害も避  
けられたのではと想像  
します。

イスラエル  
のイラン攻撃  
に続いてアメ  
リカがイラン  
の核施設を攻  
撃した。国際  
法も国連憲章  
も無視した、  
まさに独裁者の覇権主  
義による「ルールなき  
戦争」だ。大統領選の公  
約であった「戦争を終  
わらせるどころか、世  
界で戦争を拡大してい  
る」トランプ氏は言う  
に事欠いて「広島や長  
崎の例は使いたくない  
が、あの戦争を終わら  
せた点で本質的に同じ  
だった」と述べた。核  
兵器を使用した国の大  
統領による正当化発言  
は認められない▼石破  
首相は、イスラエルの  
イラン攻撃に対しては  
「日本国として強く非  
難する」と言ったが、  
アメリカのイラン攻撃  
に対しては「確定的な  
法的評価は困難」と腰  
砕けた。「法の支配」  
はどこにいったのか▼  
トランプ政権の軍事に  
関する対日要求エスカ  
レートも重大だ。米国  
が軍事費をGDP比3  
・5%(年間2兆兆)に  
引き上げるよう求めて  
いることが明らかにな  
ったが、それを隠すた  
めにG7での日米首脳  
会談を見送ったと報道  
されている。アメリカ  
言いなり政権「は退場  
してもらえない」

## アメリカは戦争やめよ

### 安保中央が宣伝で訴え

安保破棄中央実行委  
員会は6月23日昼、東  
京・新宿駅前で行な  
った署名行動をおい  
ました。この日は、80  
回目の沖縄慰霊の日であ  
り、1960年の日米  
安保条約発効の日から  
65年目にあたる日  
でした。



安保破棄中央実行委員会の宣伝行動(6月23日)

東森英男事務局長  
は、21日におこなわ  
れたアメリカによるイ  
ランの核施設への攻撃は  
国際法違反であり、直  
ちに中止するよう求め

たかえす・ぎうち  
1967年、沖縄県東  
村高江生まれ。

また、アメリカ  
DP比3・5%の軍事  
力が日本に対して、G  
費支出を求めているこ  
とを批判。米国に追隨  
する石破政権を批判し  
ました。

また、実現不可能な辺  
野古新基地建設を強行  
しています。これは戦  
争を美化する西田発言  
と一体のものです。  
もし、1945年2  
月時点で、戦争が終結  
していたならば「鉄の  
暴風」と言われた米軍  
の無差別攻撃も、全国  
の都市空爆も、広島や  
長崎の原爆の被害も避  
けられたのではと想像  
します。

また、実現不可能な辺  
野古新基地建設を強行  
しています。これは戦  
争を美化する西田発言  
と一体のものです。  
もし、1945年2  
月時点で、戦争が終結  
していたならば「鉄の  
暴風」と言われた米軍  
の無差別攻撃も、全国  
の都市空爆も、広島や  
長崎の原爆の被害も避  
けられたのではと想像  
します。

また、実現不可能な辺  
野古新基地建設を強行  
しています。これは戦  
争を美化する西田発言  
と一体のものです。  
もし、1945年2  
月時点で、戦争が終結  
していたならば「鉄の  
暴風」と言われた米軍  
の無差別攻撃も、全国  
の都市空爆も、広島や  
長崎の原爆の被害も避  
けられたのではと想像  
します。

また、実現不可能な辺  
野古新基地建設を強行  
しています。これは戦  
争を美化する西田発言  
と一体のものです。  
もし、1945年2  
月時点で、戦争が終結  
していたならば「鉄の  
暴風」と言われた米軍  
の無差別攻撃も、全国  
の都市空爆も、広島や  
長崎の原爆の被害も避  
けられたのではと想像  
します。

# 沖縄 たたかいの現場から

瀬長 和男  
沖縄県統一連事務局長

## 特別の誓いを込めた「慰霊の日」

### 参院選で戦場化を止めよう

塔に向かう車列が長い渋滞を作り出しているが、今年には特に県民の4人に1人が犠牲となった沖縄戦の遺族の方々にとって、どんなに暑い日であっても馳せ参じなければならぬとの強い思いを感じた1日でした。

憲法記念日の講演会で、自民党の西田参議院議員から飛び出した、ひめゆり資料館に対する「めっちゃくちゃ」な発言は、ひめゆりの関係者だけでなく、多くの沖縄県民の怒りを呼び起こしました。「台湾有事」を口実に進められる沖縄の戦場化に対する危機感も重なり、多くの県民が「沖縄を再び戦場にさせない」ために、平和の礎や魂魄の塔、慰霊祭会場で、犠牲となった父や母、祖父母に改めて平和と不戦の誓いを込めて祈りを捧げるために集まっているように

西田発言の後、参政党の神谷氏や中山石垣市長らも沖縄戦の実相や、その後の沖縄の歴史教育を否定する発言をしましたが、これらは沖縄の陸上自衛隊のホームページに沖縄戦の牛島満司令官の辞世の句を掲載し続けることを容認する自公政府の姿勢と根は一つであると考えています。

戦争する国づくりの総仕上げのためには、戦争を否定する沖縄県民の思いや沖縄戦の研究成果を全て否定し、かつての「皇軍の戦争」を美化し、歴史修正主義者の思い描く理想の歴史を作り上げること

で、次の戦争を遂行しやすくするための「歴史戦」が沖縄県民に向けられているのではないかと考えています。

今度の参院選は沖縄の戦場化を止めるだけでなく、戦争しない国を取り戻すためにも、そして辺野古を止めるためにも負けられませぬ。沖縄ではタカラさちかさんを勝利させ、県民の「命ごう宝」の思いを示していきたいと考えています。

参院選の結果次第では政権交代も見えてきます。全国の方で自公過半数割れを実現させましょう。



タカラさんに推せん書を渡す統一連代表(5月28日)

## 賀 佐 オスプレイ配備するな 600人参加し現地抗議集会

政府・防衛省が、7月9日に佐賀駐屯地を



佐賀空港グラウンドでの抗議集会 (6月21日)

開設し、陸自オスプレイの配備を狙っている

なかに、配備に抗議し反対する集会が6月21日に駐屯地予定地近くの佐賀空港グラウンドでおこなわれ、県内外から600人を超える人が集まりました。主催は、国を相手に「工事差し止め」を求めて裁判に立ち上がった地権者とともにオスプレイ配備に反対する「オスプレイ裁判支援市民の会」。

開会あいさつでマイクを握った市民の会の吉岡剛彦共同代表は「戦後80年という平和

の重要性を再認識すべき節目の年に、完全に逆行する」と抗議し、たたかいの決意を固め、あつことをよびかけました。

「オスプレイ反対住民の会」の古賀初代会長は、佐賀空港一帯がかつては海であり、その恵みを得ながら生活をしてきたと紹介。オスプレイ配備は先人たちの嘆き悲しむものだから、「これからは、このたたかいです。一緒に頑張りましょう」と呼びかけました。

集会では「オスプレイ配備反対佐賀県連絡会」の武藤明美共同代表(日本共産党県議)のほかに、「オスプレイ

のほかに、「オスプレイ いらぬ習志野・八千代・船橋ネットワー

ク」、「平和を求める軍悪を許さない女たちの会・熊本」、「築城基地の米軍基地化を許さない!京築住民会議」、「戦争止めよう!沖縄・西日本ネットワー

ク」などの各団体が発言しました。日本共産党の国会議員や立憲民主党の国会議員も登壇し、連帯のあいさつをおこないました。

集会後に参加者は、「佐賀空港にオスプレイ いらぬ」という声を上げ、佐賀空港の周辺をデモ行進しました。

日本政府は今年度から敵基地攻撃能力となる米国製巡航ミサイル「トマホーク」を400発購入し、国内4カ所(呉・佐世保・舞鶴・横須賀)の海上自衛隊基地所属のイージス艦に搭載を計画。

## 基地情報

恒常化する日本での米艦船整備

6月末に販売された『週刊エコノミスト』は、「防衛産業最前線」という特集を組みました。増え続ける「防衛費」に群がる、防衛産業・企業の分析をおこなっています。

特に米軍関係では、「日本での整備」が強く調され、横浜や横須賀では、米軍艦船の整備事業が恒常化されている実態が報告されています。

例えば、現在横須賀に配備されているイージス艦や潜水艦の整備がすすめられ、横浜のノースドックに隣接する企業では、米艦船の修理が頻繁におこなわれています。最近では、海上兵基地といわれる大型船ミゲルキースの整備がおこなわれています。

こうした実態をみると、日本はアメリカにとって一大軍事整備拠点となっているのです。「ウクライナ支援」を名目にして、ウクライナへの装備品提供が日常化しています。

先の国会で成立した「日清化協定」実施法では、政府が「同志国」と認定すれば、装備品の提供がおこなわれるようになります。同志国であれば、護衛艦の輸出も可能となりました。

海自が多国籍軍と8カ月の航海

2025年3月から、海上自衛隊部隊が多国籍共同訓練をしながら、8カ月に及ぶ航海がおこなわれています。アメリカをはじめとする同盟国、また同志国の軍隊との共同訓練(親善訓練)です。

参議院選挙の時期には、フランスやイギリス、ドイツなどの共同訓練が大規模に実施されることになっています。

当初予定とは大幅に違い、1機あたり1年以上かかるものとなっています。

訂正 6月1日付3面「相次ぐ米兵事件…」の記事のうち「横須賀市内で飲酒の上」を削除します。

## 「防衛費、何に使うの？」 近畿の安保実行委が合同で 林竜二郎さん講師に学習会

6月5日、近畿6府県の安保破棄実行委員会は合同して防衛費に関する学習会をオンラインで開きました。講師は安保破棄中央実行委員会事務局次長の林竜二郎さんで、演題は

「だいたいどうぶ？防衛費、いったい何に使うの？」

学習会には近畿6府県の安保破棄実行委員会から視聴会場25か所、約50名が参加しました。

林さんは、かつて(1980年)は農業予算が軍事予算を上回っていたのに軍事費は4倍になり農水省予算が3分の2になり、軍事費だけがどんどん増え、しかも、2013年から13年連続増加し過去最高を更新していると指摘。安保3文書以降

急激に軍事費が増加し、以前は文教費が軍事費より多かったのに

今は軍事費が文教費の倍になっていると告発。しかも、戦争の反省から禁手であった軍事費(防衛費)を借金(国債)で補うことを2023年から破っている

と指摘しました。また、2025年度軍事予算の8・7兆円の内、半分の4・4兆円が兵器のローン(後年度負担)になっていると述べました。

そして、いまこそ軍事費を削って福祉、教育、農業支援、防災に回すの声を広めていくことが大事と強調しました。

## 賀 須賀 トマホークの自衛隊艦船配備撤回署名がスタート

神奈川県横須賀市で「トマホークアクション2025」(横須賀市民九条の会/非核市民宣言運動・ヨコスカ/よこすかみうら市民連合/横須賀平和委員会/原子力空母の母港

化を阻止する三浦半島連絡会/原子力空母母港化を考える市民の会)の6団体が呼びかけ、自衛隊艦船へのトマホーク配備撤回を求める署名運動をスタートさせました。

「トマホーク」は1991年の湾岸戦争からこれまで2200発以上が使用され、現在も多くの米海軍フリゲート艦などに搭載されています。

「トマホークアクション」は、今年8月15日までに署名3万筆を集め、県知事・横須賀市長などへの提出を予定しています。

「トマホーク」は1991年の湾岸戦争からこれまで2200発以上が使用され、現在も多くの米海軍フリゲート艦などに搭載されています。

# 横浜ノースドック 米軍揚陸艇部隊の配備撤回を 連絡会が学習会開き、署名提出



6・9行動で訴える安保破棄北海道実行委員会の人たち

北海道 自衛隊に地対艦誘導弾の射撃訓練中止求める

安保破棄北海道実行委員会は6月2日、陸上自衛隊北部方面総監部に対し、「静内対空射撃場における地対艦誘導弾の射撃訓練の中止を求める要望」をおこないました。

日本共産党のはたやま和也元衆議院議員、宮内しおり道平和運動部長、丸山はるみ道議長、河合清新ひたか町議長、大通で、9日は札幌へ



国会議員に署名を提出する代表

提出行動を行いました。提出した「横浜ノースドックへの米軍揚陸艇部隊配備撤回とノースドックの早期全面返還を求める請願署名」は合計約9千名分。集会では、リムピーアの星野潔氏から最近の動向が報告されました。星野氏は、ノースドック(ND)は、出撃、兵站、スパイ観測などいくつもの拠点機能を保持しているが、特に揚陸艇部隊が配備されてから港内での揚陸艇テースト航行や、米艦船への補給中継訓練、さらには周辺施設での艦船の修理などがおこなわれ、横浜港全体が軍事拠点となりつつあると報告しました。

立憲民主党の阿部知子、水野素子、早稲田由紀(秘書)、日本共産党の志位和夫、社民党の福島瑞穂の衆参各議員からも連帯のあいさつがありました。こうした超党派での基地撤去をめざすたたかいは横浜でも画期的なものといえます。「米NDの部隊は島の自衛隊水陸機動団と一体となつて対中国作戦の最前線にたつたいへん危険なもの」(志位議員)との指摘や、集会4日前にはCV22オスプレイがNDから横浜市中心部を飛行し東京横浜基地に飛び立ったことなど、改めてその危険性が浮き彫りになっただけに、参加者は撤去へ決意を新たにしています。(安保神奈川・徳丸拓志)

## 各団体が沖縄行動・ツアー

### 終わりでなく始まり

神奈川労連青年部

神奈川労連青年部は23名の参加で5月23日、25日に「沖縄平和ツアー」を実施しました。このツアーは安保廃棄神奈川県統一促進会議から「青年部で沖縄平和ツアーを」との呼びかけがあり実現したものです。



辺野古工事現場を見る

1日目は、ひめゆり資料館・平和の礎・県立平和祈念資料館をまわり、ひめゆり資料館では自民党・西田議員の発言直後でもあり時間が足りなくなるほどでした。

2日目は、辺野古・大浦湾を一望できる瀬高の灯台跡から工事状況を確認しました。その後、「道の駅かでな」嘉数高台と佐真下公園では普天間飛行場を視察しました。

ルコ前で北海道原水協、憲法共同センターと一緒に6・9行動に参加。「被爆80年、日本政府は核兵器禁止条約の批准・参加を求める署名」と、「税金はくらしに…軍拡反対」署名を呼びかけるとともに、日本がアメリカと一緒に海外で戦争する国づくりをすすめる北海道での戦争準備の訓練に抗議する訴えをおこないました。(北海道安保ニュース6月9日付から)

### 軍隊は住民守らない

日本医労連

日本医労連は5月23日、25日、第33回沖縄平和ツアーを43名の参加でおこないました。

初日は、那覇軍港、キャンプキンザーを車窓から見学。嘉数高台「道の駅かでな」を訪ねました。高台から一望できる普天間基地には、二十機ものオスプレイが駐機していました。「道の駅かでな」から嘉手納基地を見ました。

2日目は、瀬高の浜から辺野古の埋め立ての様子を見学し、南風原陸軍病院跡に行き、糸数壕では壕に入りました。瀬高の浜では、海底に杭を打つ煙突の

最終日は沖縄戦で避難として利用されていたアブチラガマ(糸数壕)に入壕し当時の状況をガイドの方から聞きながら暗闇の中でこのとりくみで「ツアーは終わりでなく新たな始まりであり、この出会いと学びが、これからの力になること」を確認しました。

神奈川労連の敷治事務局長は、「労働運動の中で平和運動がかつてのようにはいかなく

田義勝さんは、①軍では自然には生まれえない。行動の提起と後押しが必要不可欠となった。今回、安保廃棄統一促進会議がその役割を果たしてくれたことに大いに感謝したい」と述べています。

2日目は、沖縄戦の実相に迫りました。糸満市の平和祈念公園を訪れ、全戦没者の名前が記されている「平和の礎」を見学。平和祈念資料館では、住民を巻き込んだ凄惨な地上戦の実態を学習。

その後は、国会議員の問題発言で注目されているひめゆり平和祈念資料館を訪問。青年からは「議員の発言は史実と違っていた」、「自分の目で学ぶことができてよかった」との声が上がりました。

### 自分の目で学べた

国公労連

飛行場を視察した後、「道の駅かでな」から嘉手納基地を視察。夕方からは、バーベキュー形式の交流会で沖縄県国公からも青年ら16人が参加し、開建労働者の仲里孝之書記長を講師に学習しました。(国公労新聞12025年6月10日号から)



平和祈念資料館前で

5月14日にはプレ企画としてオンライン平和学習会を開催。約70人が参加し、開建労働者の仲里孝之書記長を講師に学習しました。(国公労新聞12025年6月10日号から)

### トランプ大統領の再登場

トランプ元大統領が再選され、世界は大混乱に陥っています。関税を手段に国際関係を組み替え、貿易赤字を解消して国内産業を立て直そうとするだけでなく、イスラエルの攻撃に加担してイランの核関連施設を爆撃したからです。自国本位の外交政策に世界は翻弄

(222)の開催を見送りました。軍事分担の拡大について、石破首相は関税攻勢を回避するための取引材料ではないと弁解していますが、風当たりを和らげるために利用しようとしていることは明らかです。防衛圧力とそれを忖度した迎撃が強まることは避けられません。

このトランプ大統領の再登場によって、日本は軍事分担でも大きな圧力に直面しました。2月のトランプ大統領との初会談で石破首相は防衛協力の一層の拡大を確認し、ヘグセス米国防長官は国内総生産(GDP)比5%に向けてさらなる防衛費の増額を求め、3・5%と具体的な数値目標を示して非公式に増額を打診しています。日本側は参院選への影響を恐れ、7月1日に予定されていた外務・防衛担当閣僚会議もたらしめています。

しかも、安保3文書の採用によって日本の安全保障政策が質的に転換し、戦争準備に向けての具体化が着々と進行しています。安保体制と憲法9条との矛盾が極限にまで拡大している状況の下での日米の軍事一体化は、これまでになく危険性をもちあわせています。

北大西洋条約機構(NATO)に次いで東南アジア諸国との関係でも連携強化の動きが強まっています。東シナ海を自衛隊は軍事作戦を行う海域(シアター)と位置付

けて4〜5月に共同訓練を行い、長射程の「88式地对艦ミサイル」の実射実験を初めて実施しました。中谷防衛相は「オーシャン」構想を提唱して結束を呼びかけましたが、これはヘグセス米国防長官の「ワシントン」構想をもとにしたものです。昨年夏には秘密裏に「ヤマサクラ86」というインド太平洋戦域を想定した日米共同訓練も実施されており、遠方の海域での有事や紛争に巻き込まれる懸念が高まっています。

要塞化が進む南西諸島でも新しい動きがありました。政府は「台湾有事」を念頭に、5つの市町村からの避難計画を初めてまとめ、3月27日に公表しています。これによれば、約12万人を6日程度で避難させ、九州と山口県の32の市と町で受け入れるなどとしています。

「存立危機事態」で陸上自衛隊員が戦死した場合に備えて「全日本葬祭業協同組合連合会(全葬連)」と協力協定を結んでいたことも2月に判明しました。協定は遺体の安置・保存、修復や防腐処理などでの協力を定められており、海外での戦死者を想定したものとなっています。

実戦を前提にした具体的な準備が着々と進み、自衛隊は米軍の尖兵へと変貌しました。自衛隊内での「制服組(自衛官)」の存在感が増し、文民統制(シビリアンコントロール)も姿を消しつつあります。このような「戦争への準備」を許してよいのか。参院選での大きな争点としなければなりません。

アメリカのトランプ大統領は6月21日、イランの核施設3か所に「バンカーバスター」と言われる大型爆弾で攻撃をおこなったと発表しました。トランプ大統領は、イランの核開発に対する攻撃で、体制転換をめざしたものでないとのコメントを発表しました。しかし、例えば核兵器開発に関連すると言っても、相手国を武力で攻撃するというのが国連憲章や国際法からも認められるわけがありません。まさに無法極まる攻撃であり、強い怒りをもって抗議します。しかもこれを、ガザ攻撃で凄惨な事態を引き起こしたイスラエ

ルと事実上の一体化作戦で強行したことは、二重三重に許されない行為です。核施設への攻撃は、ジュネーブ条約をはじめ人道にも重大問題です。いったい放射線被害が起きたらどうするのか、人道的被害も懸念されるものです。核問題の唯一の解決の道は、外交的・平和的解決であることを日本の世論にも大きく訴えることが求められます。

### 着々と進む実戦準備

通常国会では、能動的サイバー防衛法が成立しました。陸海空(航空・宇宙)に次ぐ第4の戦域としてのサイバースペースでの防衛を目的としたもので、日常的な監視によってプライバシーの侵害や先制攻撃となるリスクが指摘されています。また、日本学術会議法人化法も成立しましたが、これは学問の自由を犯し、人事を通じて学術会議に介入す

この法律が成立した翌日の6月12日、防衛省は先端軍事技術に関する助言や提言を行う「防衛科学技術委員会(DSTB)」の設置を発表しました。これまでも「安全保障技術研究推進制度」や「防

衛イノベーション科学研究技術研究所」など、「軍産学」連携の体制を構築してきましたが、DSTBはそれらの司令塔になります。

要塞化が進む南西諸島でも新しい動きがありました。政府は「台湾有事」を念頭に、5つの市町村からの避難計画を初めてまとめ、3月27日に公表しています。これによれば、約12万人を6日程度で避難させ、九州と山口県の32の市と町で受け入れるなどとしています。

「存立危機事態」で陸上自衛隊員が戦死した場合に備えて「全日本葬祭業協同組合連合会(全葬連)」と協力協定を結んでいたことも2月に判明しました。協定は遺体の安置・保存、修復や防腐処理などでの協力を定められており、海外での戦死者を想定したものとなっています。

実戦を前提にした具体的な準備が着々と進み、自衛隊は米軍の尖兵へと変貌しました。自衛隊内での「制服組(自衛官)」の存在感が増し、文民統制(シビリアンコントロール)も姿を消しつつあります。このような「戦争への準備」を許してよいのか。参院選での大きな争点としなければなりません。

## トランプ第2次政権と日米安保の危険性

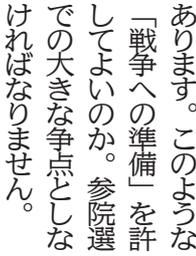
五十嵐 仁  
法政大学名誉教授



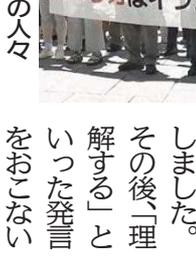
これに対応する形で米軍も再編を進めています。インド太平洋軍の指揮機能の一部を横田基地の在日米軍司

令部の設置に向けての動きが加速されています。これまでも日本政府は軍事分担要請に

石破首相とトランプ大統領(6月のG7で)



アメリカに抗議する広島の人々



主張するものは侵略以外の何物でもありません。「侵略」という事実を認め、それを前提として交渉をおこなわなければならない。平和解決に

イスラエルは、この国際的 な重大問題を、アメリカの態度をおもねって「即答」できないという、その従属ぶりを露呈しました。このアメリカの攻撃の背景には、トランプ大統領の「戦争観」があります。イスラエルのイランへの先制攻撃に対しては「勝っている人に(戦争を)やめろ」とは言えない」と述べ、まるでウォー(戦争)ゲームを見ているようなコメントを発表しました。ロシアのウクライナ侵略では、大統領選挙で「私なら24時間で解決する」と述べました。しかし、それが経過すると「3か月で解決する」と軌道修正し、最近ではあきらめを表明する有様です。オバマ政権は、「アメリカは世界の警察官にはならない」と表明しましたが、再び「世界の警察官」に復活する危険な動きです。日本は、このようなトランプ政権と「日米同盟の抑止力と対処力」といって「戦争準備」を進めていて大丈夫なのでしょうか。

## アメリカの言いなり「政治と今日の「日米同盟」

司親 小泉  
安保廃棄中央実行委員会 常任幹事

### ④1 トランプ大統領の「戦争観」と日本

アメリカのトランプ大統領は6月21日、イランの核施設3か所に「バンカーバスター」と言われる大型爆弾で攻撃をおこなったと発表しました。トランプ大統領は、イランの核開発に対する攻撃で、体制転換をめざしたものでないとのコメントを発表しました。しかし、例えば核兵器開発に関連すると言っても、相手国を武力で攻撃するというのが国連憲章や国際法からも認められるわけがありません。まさに無法極まる攻撃であり、強い怒りをもって抗議します。しかもこれを、ガザ攻撃で凄惨な事態を引き起こしたイスラエ

ルと事実上の一体化作戦で強行したことは、二重三重に許されない行為です。核施設への攻撃は、ジュネーブ条約をはじめ人道にも重大問題です。いったい放射線被害が起きたらどうするのか、人道的被害も懸念されるものです。核問題の唯一の解決の道は、外交的・平和的解決であることを日本の世論にも大きく訴えることが求められます。

石破首相は「理解」の攻撃を「理解」石破政権は、このアメリカの突然の攻撃に怒りをもって抗議します。しかもこれを、ガザ攻撃で凄惨な事態を引き起こしたイスラエ

イスラエルは、この国際的 な重大問題を、アメリカの態度をおもねって「即答」できないという、その従属ぶりを露呈しました。このアメリカの攻撃の背景には、トランプ大統領の「戦争観」があります。イスラエルのイランへの先制攻撃に対しては「勝っている人に(戦争を)やめろ」とは言えない」と述べ、まるでウォー(戦争)ゲームを見ているようなコメントを発表しました。ロシアのウクライナ侵略では、大統領選挙で「私なら24時間で解決する」と述べました。しかし、それが経過すると「3か月で解決する」と軌道修正し、最近ではあきらめを表明する有様です。オバマ政権は、「アメリカは世界の警察官にはならない」と表明しましたが、再び「世界の警察官」に復活する危険な動きです。日本は、このようなトランプ政権と「日米同盟の抑止力と対処力」といって「戦争準備」を進めていて大丈夫なのでしょうか。